

<報道発表資料>

令和7年4月2日
京都市環境政策局循環型社会推進部資源循環推進課
イオン株式会社

サーキュラーエコノミーの推進に向けた 京都市とイオン株式会社との連携強化について 地域活性化包括連携協定に基づく宣言書の締結

京都市とイオン株式会社は、令和6年9月に開催した第18回市民対話会議（環境）での交流を契機に対話を重ね、平成24年に締結した地域活性化包括連携協定に基づいて、サーキュラーエコノミーの推進に向けて連携を強化し、共に取り組んでいくことを、令和7年4月2日に開催した宣言式において宣言しました。

イオン株式会社が、サーキュラーエコノミーの推進に向けて、地方公共団体と連携協定等を締結するのは、全国で初めてです。

【連携強化を図る取組の概要】

- 1 “捨てる”から“つなぐ”ライフスタイルへの転換
 - (1) 資源物の分別回収拠点の拡大による新たなリユース・リサイクル機会の創出
 - (2) 店頭で分別回収された資源物が再び商品として返ってくる、サーキュラーエコノミーの見える化
 - (3) リチウムイオン電池など充電式電池・電化製品の安全な分別回収に向けた取組
- 2 “そもそもごみを出さない”ライフスタイルへの転換
 - (1) 使い捨てプラスチックごみゼロに向けた取組
 - (2) 食品ロスゼロに向けた取組
- 3 サーキュラーエコノミーを身近に感じる機会の創出
 - (1) 学び・実践につながる買物体験等の機会の提供
 - (2) 地域の皆様との協働によるまちの美化、ごみ減量活動

【宣言式の概要】

- 日時 令和7年4月2日（水）午後4時10分～午後4時30分
- 場所 京都市役所 本庁舎4階 正庁の間（〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488）
- 出席者 イオンリテール株式会社 川本 昌彦 執行役員西日本カンパニー支社長
イオン株式会社 鈴木 隆博 サーキュラーエコノミーPTリーダー
イオンモール株式会社 山本 幸男 執行役員中日本支社長
ウエルシア薬局株式会社 林 正行 西日本支社長
シミズ薬品株式会社 木村 文知 代表取締役社長
京都市 松井 孝治 京都市長
- 次第 連携強化の概要説明、宣言書への署名、挨拶、記念撮影

【京都市とイオン株式会社との過去の主な連携】

● 「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減に関する協定」の締結（平成 19 年）

ジャスコ東山二条店（当時）において、利用者に対しマイバッグ・マイバスケット等の持参を呼びかけるとともに、レジ袋の無料配布を取り止め、全国の小売チェーンでは初となるレジ袋有料化を実施。市民団体、行政との協定に基づき、レジ袋を有料化する取組は、「京都方式」として全国に広まった。

● 「京都市とイオン株式会社との地域活性化包括連携協定」の締結（平成 24 年）

京都市とイオンが相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、京都市の一層の地域の活性化及び市民サービスの向上に取り組むことを目的として、京都の文化芸術の振興や、文化財等の歴史的資産の保存活用、観光振興、京都製品の販売促進、ならびに電子マネー「WAON」の活用など、以下の 7 項目について両者で協力し、さまざまな取組を進めることとした。

- (1) 文化芸術の振興に関すること
- (2) 文化財等の歴史的資産の保存活用に関すること
- (3) 観光の振興に関すること
- (4) 伝統産業の振興に関すること
- (5) 農産物を含む京都製品の普及、販売促進に関すること
- (6) ICカード等の活用に関すること
- (7) その他、地域活性化及び市民サービスの向上に関すること

<お問合せ先>

京都市環境政策局循環型社会推進部資源循環推進課

電話：075-222-3946